

第11表 全世帯平均1カ月間の消費支出額(全国・主要都市)

本表は「家計調査」によるもので、この調査はわが国全都市を人口等によって28層に分け各層から1市ずつ計28都市を抽出し、毎月調査している。なお本表のうちイタリック体の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含んでいない。

項目	昭和34年						昭和37年					
	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸
消費支出総額	28 902	34 427	31 926	32 497	30 707	30 521	38 587	46 631	44 501	43 116	39 043	42 347
食料	12 260	14 028	13 535	13 491	13 253	12 703	15 063	17 454	16 695	16 403	15 907	15 992
穀類	3 884	3 624	3 874	4 477	4 267	3 784	3 605	3 403	3 478	4 016	3 838	3 564
その他の食料	8 376	10 404	-	-	-	-	11 458	14 051	-	-	-	-
住民費	2 600	3 052	3 225	3 004	2 623	2 809	3 951	4 691	4 509	5 203	4 298	4 469
光熱費	1 396	1 620	1 478	1 604	1 616	1 329	1 906	2 249	2 043	2 089	2 016	1 797
被服費	3 376	3 947	3 662	3 751	3 328	3 537	4 933	5 718	5 553	5 426	4 806	5 507
雑費	9 270	11 780	10 026	10 647	9 887	10 143	12 734	16 519	15 701	13 995	12 016	14 582
非消費支出総額	1 944	2 619	1 863	2 488	1 910	2 014	2 768	3 533	3 180	3 477	2 741	2 763
(内)勤労所得税	748	1 250	781	1 039	763	920	965	1 421	1 378	1 345	1 040	1 090
(内)その他の税	473	650	474	510	495	439	693	990	832	694	583	657
実支出以外の支出	7 797	8 953	8 552	8 595	6 782	8 447	11 208	13 740	11 467	12 280	11 371	12 564
現物消費支出総額	1 238	1 739	1 141	1 631	994	769	2 052	3 026	2 564	2 368	1 453	1 742
世帯数	3 994	601	206	201	205	201	3 956	590	205	206	203	201
世帯人員(人)	4.56	4.62	4.69	4.89	4.57	4.32	4.29	4.33	4.27	4.39	4.14	4.03
世帯人員(人)	1.64	1.63	1.67	1.87	1.74	1.51	1.62	1.62	1.64	1.88	1.71	1.49

資料 総理府統計局(家計調査年報)

第12表 勤労者世帯平均1カ月間の実収入・実支出額(全国・東京都)

第11表頭注参照のこと。但し本表は勤労者世帯に限ったものである。

項目	昭和35年		昭和37年		項目	昭和35年平均		昭和37年平均	
	全国	東京都	全国	東京都		全国	東京都	全国	東京都
収入総額	59 658	70 010	74 500	84 239	支出総額	59 658	70 010	74 500	84 239
実収入	40 805	48 376	50 817	58 260	実支出	35 280	42 141	43 226	49 810
勤め先収入	38 185	45 092	47 461	53 398	消費支出	32 093	38 131	39 339	45 166
世帯主収入	34 051	41 576	42 209	49 456	食料	12 440	14 179	14 454	16 128
(内)定期	27 446	33 087	33 598	39 033	穀類	3 647	3 320	3 434	3 169
(内)臨時	6 536	8 264	8 554	10 251	その他の食料	8 793	10 859	11 020	12 959
妻・その他の世帯員収入	4 134	3 516	5 252	3 942	住居	3 139	3 449	4 326	4 811
事業・内職収入	912	1 155	1 029	1 548	(内)家賃・地代	793	921	1 277	1 759
その他実収入	1 798	2 129	2 327	3 314	(内)家具・什器	1 596	1 637	2 140	2 153
(内)財産収入	586	942	724	993	光熱費	1 552	1 844	1 852	2 128
(内)社会保障給付	286	205	320	309	被服費	3 934	4 424	5 090	5 497
実収入以外の収入	6 657	7 561	8 252	9 370	雑費	11 028	14 235	13 617	16 602
(内)貯金引出	3 697	5 075	4 923	6 576	(内)保健・衛生費	1 677	2 069	2 093	2 453
(内)月賦・掛買	1 989	1 650	2 376	2 056	(内)教育費	933	1 378	1 072	1 452
前月からの繰入金	12 106	14 073	15 431	16 609	(内)教養娯楽費	126	2 647	2 627	3 223
					(内)交際費	1 598	2 138	2 135	2 560
現物実収入総額	1 441	2 066	2 263	3 125	非消費支出	3 187	4 010	3 887	4 644
					(内)勤労所得税	1 375	2 066	1 470	2 051
世帯数	2 596	422	2 510	393	(内)その他の税	631	817	875	1 105
世帯人員(人)	4.38	4.35	4.17	4.13	実支出以外の支出	11 482	13 059	14 794	17 231
世帯人員(人)	1.52	1.52	1.49	1.47	(内)貯金	5 817	6 959	8 086	9 736
					(内)保険掛金	1 526	1 655	1 860	2 144
					翌月への繰越金	12 896	14 810	16 480	17 198
					現物実支出総額	1 441	2 066	2 263	3 125

資料 総理府統計局(家計調査年報)

第 15 章

賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の推移

36年年央ごろから一段と騰勢を強めた一般賃金水準は37年に入っても前年の基調をそのままにきわめて堅調な推移を続けた。すなわち、景気調整の影響による大企業の求人控え等によりひとところに比べて若干の緩和をみたものの、新規学卒者・技能等の若年・良質労働力は中小零細企業、低賃金産業等を中心に依然ひっ迫状態を示し、また、労組の春季賃上げ闘争等の影響も加わって、初任給をはじめとした大幅な基準内賃金の向上が示された。ただ、年後半にはようやく景気後退の影響から、この記録的な騰勢も次第に鈍化をみるにいたった。

まず、37年の現金給与総額をみると3万2,228円で、前年に対する上昇率は10.8%に達した。これは31年~34年の4.8%~5.8%増、35年の7.3%増を大きく上回っており、36年の11.0%増とともに2か年にわたって記録的な伸びを呈している。これを給与の種類別にみても、上記の基準内賃金の向上から「きまって支給する給与」は労働日数、時間外勤務等減少にもかかわらず10.5%増と近年最高の伸びをみることとなった。また、「特別に支払われた給与」も年末賞与の伸び悩み等の影響を受けながら、なお、36年に対して12.2%増の順調な支給が示された。

しかしながら、一方では生鮮食品、小零細企業製品、サービス料金等の高騰から、消費者物価も近年最大の7.8%の騰貴をみせ、さきの一般賃金の名目の上昇を大きく相殺する結果となり、実質賃金水準としてはわずか2.9%の上昇にとどまった。

産業別平均賃金と賃金格差の動向

産業別平均賃金の状況も全般に好調で各産業とも前年の支給額を上回り、なかでも、大分類産業の「建設業」、「運輸通信業」、「不動産業」、「金融保険業」、「製造業」、あるいは製造業中分類の20業種中「木材木製品」、「家具装備品」等をはじめとした11業種、サービス業中分類別の「修理業」、「医療保健業」ではいずれも10%をこえる大幅上昇を示した。なお、これら37年に大幅上昇を呈した産業は、主として設備投資抑制の影響外におかれた諸産業、消費財関連の各製造業等と、依然として労働者不足の著しい建設業などにより占められている。

また、ここ数年来の著しい生産規模、経済規模の拡大ともなっており、さきの好況期より引き継がれた若年層、低賃金層労働力のひっ迫から、低賃金産業の給与の改善は著しく、男女別、労働別、常雇日雇別等にも、全

般に低賃金のものの上昇がより大幅で高水準のものへの接近が示された。

労働市場と雇用の傾向

36年秋口からとられた景気調整の影響は、労働経済面では企業整備、失業保険の取扱状況のうえにもっとも端的に現われた。37年の企業整備件数は前年より33.7%増、その整理人員も77.9%の増加となり、失業保険の受給者数も初回、実人員とも26%前後の増加をみせた。

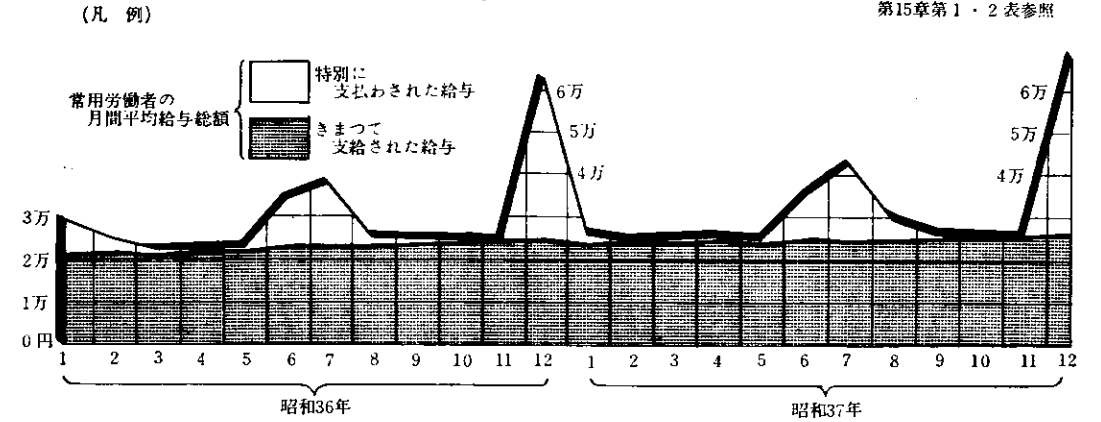
しかし、これまでの好況の長期進展、経済規模の拡大から労働力需給の基調は著しい変化をとげ、37年の景気調整下にあっても、その局外にあった消費財関連等の諸産業、好況期に未充足求人を多数残した中小零細企業等を中心に根強い雇用需要がみうけられた。とくに技術革新の進展が熟練度を必要とせず、適応性に富む新規学卒者、若年労働力の重要性を高めたことから、これらの層に対する求人の集中傾向は一層強められ、中高年齢層の就職難の反面に新規学卒者の求人難は依然深刻なものがあつた。

以上の情勢で、労働市場では有効求職者数は戦後の最低を記録した前年から10.5%の増加を示したが、有効求人数はそれを上回る14.5%の増加をみせ、就職可能率は前年の124.0%から37年は128.5%に一段と高まった。しかし、この求人増は新規学卒者に対する需要の増加によるものでそれ以外の一般の求人数は前年を下回り、求人求職両者の条件の食い違いなどから就職者数は前年より6.2%減少しており、このため有効求職者の就職率、求人充足率はともにかなりの低下をみることとなった。

同時に、上記の若年、良質労働力需給の堅調、新規学卒者の求人難を反映して、37年には、景気後退にともなう企業の雇用調整も従来の不況期とはかなり異なった様相が示された。すなわち、積極的な人員整備等は比較的少なく、主として時間外勤務の短縮と、これに補充採用の停止、配置転換といった軽度の調整にとどめたものが多く、このため常用労働者の雇用水準は、37年中において3.0%、年間平均では4.6%の上昇をみせ、34年~36年の増勢に比してやや大幅の鈍化をみたものの、不況期としてはかなり堅調な推移を示した。

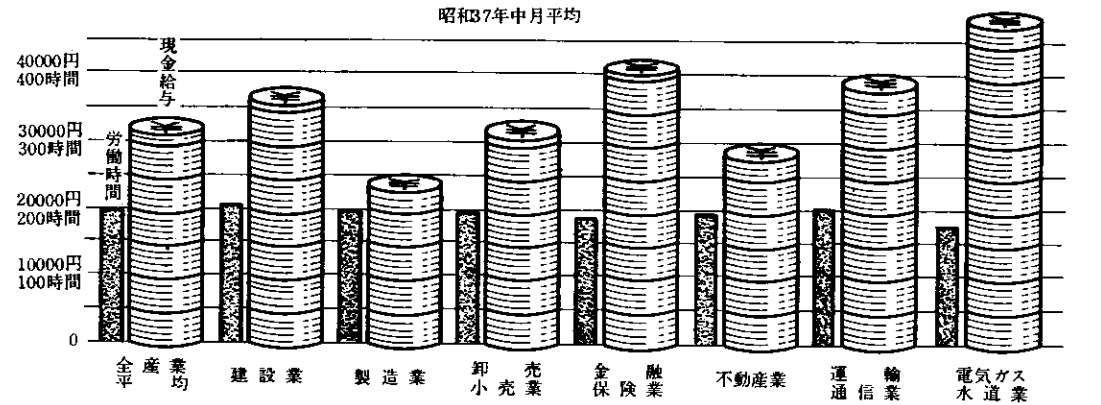
常用労働者の現金給与総額

第15章第1・2表参照



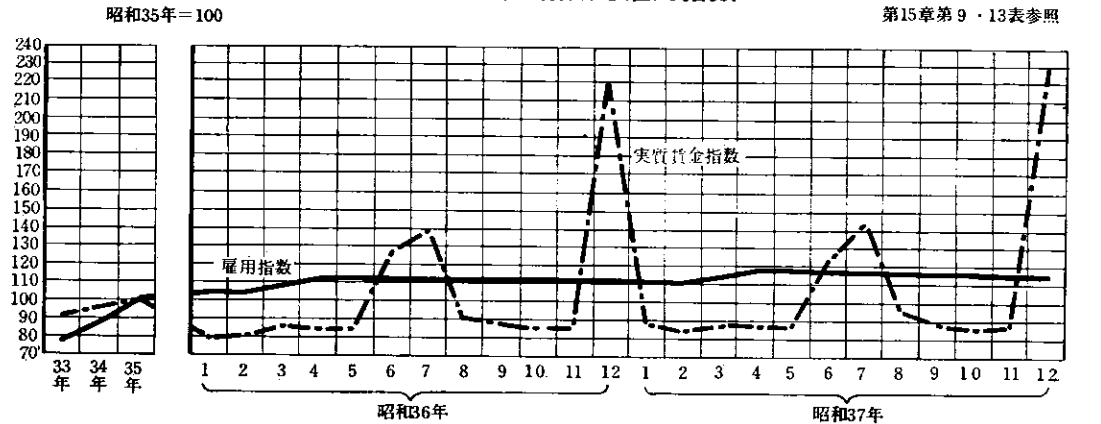
産業別常用労働者の現金給与総額と労働時間

第15章第1・11表参照



常用労働者の賃金指数と雇用指数

第15章第9・13表参照



第 1 表

産業別常用労働者の 1 人

本表は「毎月勤労統計調査」によるもので、この調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一とは1か月以上同一事業所に雇われている者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね一般職員と同じ給与規則による事業所に雇われた日雇労働者等を含む。なお、本調査は昭和33年、36年の各1月に標本設計の変更を行なったため、新旧両

Table with columns for industry type (e.g., 建設業, 製造業), average number of workers (平均), and monthly counts (1月, 2月) for the years 昭和33, 34, 35, and 36. Includes sub-sections for male and female workers.

平均月間現金給与総額

定の比率で抽出調査し、30人以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者について給与が算定されている者であるが、前2か月の各月にそれぞれ18日以上または前6か月間に通算して60日以上同一調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第9表の賃金指数によらるたい。

Table showing monthly cash wages by month (3月 to 12月) for the years 昭和37 and 昭和38. Columns include 平均 (Average) and monthly values (1月 to 12月).

第2表

産業別常用労働者の1人平均月

第1表頭注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行なった労働に対し、あるいは労働者によって支給される給与のことで、超過勤務手当を含むが、3か月を超える期間ごとに算定されるものを比較を行なう場合は第10表の賃金指数によらねばならない。

産業別	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年		
	平均	平均	平均	平均	平均	1月	2月
産業総数 (サービス業を除く)	19 127	19 978	21 144	22 759	25 143	23 790	24 374
建設業	20 123	20 141	21 740	25 655	29 452	27 218	28 547
製造業	16 781	17 735	19 020	20 730	22 839	21 111	22 172
食料品製造業	14 443	15 477	16 510	19 195	20 403	19 476	19 870
繊維工業	12 481	13 133	14 508	16 261	18 339	17 350	18 120
衣服その他の繊維製品製造業	11 299	11 708	12 698	14 842	17 030	15 709	16 490
木材、木製品製造業	14 101	14 621	16 157	17 907	20 976	17 543	19 317
家具、装備品製造業	14 398	15 683	16 963	19 198	21 909	19 243	20 724
パルプ、紙、紙加工品製造業	18 273	19 634	20 454	18 361	20 681	18 458	19 667
出版、印刷、同関連産業	20 206	21 834	22 894	27 804	31 358	28 945	30 073
化学工業	19 769	20 441	21 495	23 973	26 426	25 309	25 476
石油製品、石炭製品製造業	20 322	21 392	23 134	27 697	29 447	28 305	27 917
ゴム製品製造業	14 016	14 380	15 461	16 816	19 265	17 203	18 095
皮革、同製品製造業	18 897	20 524	22 283	23 759	25 511	22 810	23 428
窯業、土石製品製造業	15 236	16 305	17 277	22 148	24 358	23 684	23 710
鉄鋼製造業	22 953	24 846	26 674	27 864	30 123	28 261	29 391
鉄金製品製造業	20 005	20 804	21 965	23 756	25 522	23 520	24 947
鉄金製品製造業	16 784	17 463	18 316	20 178	22 674	20 430	21 702
機械器具製造業	18 653	19 642	21 258	22 487	23 924	21 570	23 364
電気機械器具製造業	14 646	14 792	15 276	16 114	18 107	16 472	17 345
輸送機械器具製造業	21 331	23 689	25 885	27 349	28 942	26 515	28 761
精密機械器具製造業	16 168	17 214	18 600	21 838	24 300	22 742	22 710
その他の製造業 (武器、たばこ製造業を含む)	13 880	14 570	15 323	16 667	19 107	16 654	17 708
卸売業、小売業	20 192	21 010	21 998	22 359	24 201	23 958	23 450
金融、保険業	23 357	24 514	25 550	27 102	30 494	29 216	28 916
不動産業	19 661	20 736	21 357	20 848	23 414	22 261	22 593
運輸通信業	24 730	25 454	26 501	28 785	31 813	31 044	30 979
電気、ガス、水道業	27 312	28 015	30 307	33 710	36 250	35 254	34 250
(サービス業) 修理業	-	20 258	20 677	22 209	24 112	23 247	24 021
(サービス業) 医療保健業	20 551	21 304	22 222	22 759	25 818	25 379	25 449
産業総数 (サービス業を除く)	23 089	24 125	25 534	27 233	29 975	28 448	29 136
建設業	20 972	21 062	22 802	27 281	31 405	29 048	30 533
製造業	20 911	22 076	23 614	25 495	27 895	25 906	27 167
卸売業、小売業	25 726	26 818	27 829	27 354	29 649	29 368	28 839
金融、保険業	28 625	30 189	32 416	34 819	39 217	37 751	37 410
不動産業	24 511	26 124	26 906	30 021	33 111	31 794	32 653
運輸通信業	26 672	27 452	28 662	30 273	33 355	32 608	32 518
電気、ガス、水道業	28 603	29 322	31 691	34 804	37 402	36 315	35 243
産業総数 (サービス業を除く)	10 072	10 515	11 264	12 562	14 188	13 126	13 446
建設業	10 157	10 642	10 927	12 173	13 685	12 565	12 791
製造業	8 795	9 293	10 104	11 477	13 093	11 809	12 505
卸売業、小売業	11 334	11 596	12 342	13 184	14 542	14 175	13 618
金融、保険業	13 825	14 426	14 700	16 722	18 497	17 430	17 127
不動産業	9 704	10 297	10 721	11 579	13 396	12 436	12 134
運輸通信業	14 702	14 954	15 628	17 891	20 191	19 517	19 445
電気、ガス、水道業	16 319	16 913	18 527	21 688	23 890	23 024	22 558

間「きまって支給する給与」額

働者の状態に従って労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、のや賞与等の臨時給与は含まない。なお本表にも前表頭注のように標本設計の変更などが含まれているので時系列的

和	37年											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
23 914	25 038	24 891	25 563	25 197	25 080	25 600	25 717	25 912	26 636			
28 539	29 218	29 146	28 693	29 646	29 355	30 340	30 371	30 573	31 777			
21 663	23 014	22 817	23 475	22 954	22 596	23 270	23 338	23 582	24 077			
18 689	20 632	20 819	20 759	20 103	20 073	20 683	21 122	21 304	21 301			
17 582	18 826	17 827	18 647	18 477	17 784	18 634	18 667	18 819	19 338			
16 621	17 130	16 898	17 342	17 166	16 639	17 038	17 434	17 636	18 257			
19 586	21 335	21 441	22 552	21 296	20 432	21 853	21 823	21 899	22 629			
19 860	21 197	21 063	22 914	22 208	22 357	22 826	22 997	23 139	24 374			
18 758	20 492	20 501	20 871	21 020	20 598	21 343	21 340	21 946	23 181			
29 419	31 978	30 828	32 322	31 293	31 895	31 155	32 513	31 886	33 990			
24 965	26 147	26 126	26 895	26 553	26 983	26 978	27 087	27 182	27 413			
27 308	30 310	30 424	28 509	29 549	29 040	29 995	30 690	30 105	31 216			
17 475	19 795	19 322	19 567	19 515	19 310	20 069	20 337	20 151	20 338			
22 461	24 908	25 691	25 545	26 100	26 665	26 870	27 646	27 176	26 831			
23 732	24 339	24 462	25 479	24 256	23 537	23 885	24 672	25 087	25 455			
29 014	31 450	30 569	31 184	30 028	29 418	30 442	30 386	30 544	30 783			
24 582	26 141	26 302	26 685	25 580	25 030	25 838	25 158	26 015	26 471			
21 192	23 064	22 462	23 262	22 769	21 836	23 149	23 425	24 173	24 629			
22 516	24 719	23 857	24 841	24 253	23 502	24 604	24 406	24 597	24 864			
16 958	17 118	19 502	18 891	18 451	18 283	18 590	18 247	18 479	18 944			
28 253	28 686	28 363	30 090	28 848	28 705	29 733	29 283	29 716	30 345			
22 510	22 791	22 693	23 307	24 547	25 327	25 030	27 182	26 561	26 195			
18 266	19 415	18 844	19 525	19 481	19 043	19 567	19 646	20 334	20 799			
23 330	23 898	24 008	24 228	23 985	24 315	24 348	24 500	24 718	25 676			
28 729	30 619	29 623	30 803	30 517	30 660	30 884	31 720	31 317	32 928			
22 053	23 691	24 062	24 274	24 191	23 945	23 611	23 363	23 395	23 534			
29 975	30 883	31 149	32 390	31 947	32 188	32 588	32 499	32 637	33 472			
34 060	34 478	33 924	38 064	37 058	37 381	37 419	37 594	37 542	37 973			
23 319	24 480	23 133	24 296	23 028	23 597	24 187	24 743	24 908	26 379			
25 589	26 076	25 486	26 031	26 832	25 767	25 617	25 743	25 980	25 865			
28 613	29 782	29 724	30 445	30 020	29 939	30 523	30 603	30 842	31 629			
30 511	31 166	31 062	30 525	31 514	31 269	32 434	32 139	32 647	34 006			
26 607	28 028	27 903	28 641	27 976	27 636	28 391	28 477	28 744	29 267			
28 597	29 264	29 521	29 655	29 480	29 784	29 819	29 978	30 191	31 296			
37 438	39 186	38 166	39 415	38 267	39 398	39 659	40 513	40 333	42 066			
32 085	33 203	33 630	33 892	33 862	33 301	32 945	32 932	33 434	33 602			
31 470	32 447	32 683	33 950	33 400	33 764	34 187	34 022	34 168	35 041			
35 037	35 440	34 943	39 230	38 155	38 645	38 669	38 855	38 903	39 390			
13 202	14 288	14 078	14 599	14 372	14 111	14 459	14 650	14 678	15 241			
13 029	13 060	13 192	13 570	14 092	13 851	13 742	16 316	14 039	13 975			
12 125	13 326	13 120	13 606	13 366	12 919	13 392	13 412	13 559	13 981			
13 745	14 336	14 274	14 584	14 480	14 685	14 781	14 978	15 095	15 757			
17 020	18 911	17 835	18 869	18 413	18 600	18 817	19 623	18 900	20 423			
11 596	13 606	13 862	14 238	13 926	14 069	13 932	13 722	13 517	13 700			
18 951	19 522	20 087	21 034	20 742	20 033	20 168	20 622	20 752	21 416			
22 508	23 424	22 512	24 903	25 063	24 870	24 832	24 866	24 229	23 886			

第3表

産業別、管理・事務および技術労働

第1表項注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、経務に従事し、一般職員と同じ給与規則によつて給与を受けている者は含まれる。

Table with 10 columns: Industry, Year (1933-1936), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Manufacturing, Textiles, Chemicals, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別生産労働者の1人

第1表項注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産物の生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務に従事する事務員、技術員および作業に従事しない職長、組長等の監督的労働者は除かれる。

Table with 10 columns: Industry, Year (1933-1936), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Manufacturing, Textiles, Chemicals, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であつても事務職員を兼ねて一定の職

Table with 13 columns: Year (1937), and Monthly (3-12). Rows include Manufacturing, Textiles, Chemicals, etc.

平均月間現金給与総額

務およびその業務に密接な関連のある業務に従事する労働者のことであるが、「管理、事務および技術労働者」に該当する業

Table with 13 columns: Year (1937), and Monthly (3-12). Rows include Manufacturing, Textiles, Chemicals, etc.

第5表

産業および規模別常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

産業別	規模別	昭和33年				昭和34年				昭和35年				昭和36年				
		平均	1月	2月	3月	平均	1月	2月	3月	平均	1月	2月	3月	平均	1月	2月	3月	
産業総数	500人以上	26 661	28 564	30 348	33 351	36 112	28 978	26 721										
	100人~499人	22 542	24 136	26 187	29 288	32 575	25 937	24 793										
	30人~99人	21 137	22 186	24 002	25 844	29 031	24 206	22 809										
建設業	500人以上	24 232	27 376	31 451	37 837	40 523	31 600	28 695										
	100人~499人	26 273	24 716	26 680	31 274	36 173	28 626	28 459										
	30人~99人	21 804	22 275	23 867	31 701	36 495	28 401	29 336										
製造業	500人以上	24 548	26 505	28 192	31 120	33 659	26 577	25 406										
	100人~499人	19 356	21 131	23 232	26 236	28 992	23 749	22 205										
	30人~99人	16 879	17 947	20 197	21 963	24 734	21 310	20 092										
卸売業、小売業	500人以上	27 329	29 228	32 186	34 605	37 808	34 872	25 606										
	100人~499人	23 833	25 543	27 317	29 240	31 459	23 836	23 287										
	30人~99人	25 928	27 833	28 549	27 207	30 200	25 625	22 819										
金融保険業	500人以上	33 888	37 220	37 111	40 730	44 309	30 216	29 440										
	100人~499人	31 288	33 708	35 120	36 967	41 660	31 768	28 603										
	30人~99人	27 196	29 801	32 962	37 422	41 474	30 225	29 109										
不動産業	500人以上	x	x	x	x	x	x	x										
	100人~499人	28 761	28 922	25 425	18 481	21 200	16 639	15 747										
	30人~99人	x	x	x	30 778	33 925	31 308	27 744										
運輸通信業	500人以上	30 490	32 342	34 104	39 550	42 940	35 215	32 466										
	100人~499人	29 132	30 832	32 998	35 737	40 720	32 074	31 778										
	30人~99人	29 861	28 513	30 021	32 646	35 364	30 095	28 745										
電気、ガス、水道業	500人以上	36 572	38 055	43 059	48 528	53 723	38 505	38 762										
	100人~499人	33 830	35 615	38 767	43 534	46 912	34 650	33 078										
	30人~99人	x	x	x	x	x	x	x										

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業別および規模別常用労働者の1人

第2表および第5表頭注参照のこと。

産業別	規模別	昭和33年				昭和34年				昭和35年				昭和36年				
		平均	1月	2月	3月	平均	1月	2月	3月	平均	1月	2月	3月	平均	1月	2月	3月	
産業総数	500人以上	21 273	22 285	23 167	25 049	27 047	26 055	26 392										
	100人~499人	18 773	19 673	20 809	22 779	25 235	24 108	24 578										
	30人~99人	17 878	18 555	19 812	21 132	23 667	21 835	22 723										
建設業	500人以上	18 853	20 542	22 399	26 604	29 870	27 631	28 458										
	100人~499人	22 243	20 979	21 985	25 460	28 566	26 329	28 060										
	30人~99人	19 285	19 448	21 348	25 590	30 438	28 212	29 164										
製造業	500人以上	19 574	20 610	21 506	23 594	25 435	24 056	24 960										
	100人~499人	16 390	17 411	18 550	20 469	22 533	21 142	21 972										
	30人~99人	15 025	15 780	17 296	18 610	20 854	18 531	19 967										
卸売業、小売業	500人以上	21 301	22 243	23 562	24 998	27 048	27 827	25 529										
	100人~499人	18 824	19 707	20 834	22 114	23 915	23 606	23 264										
	30人~99人	20 317	21 055	21 776	21 475	23 358	22 767	22 813										
金融保険業	500人以上	25 944	26 418	26 505	28 104	30 600	28 460	29 427										
	100人~499人	24 030	24 842	25 288	25 369	30 119	28 955	28 362										
	30人~99人	21 836	23 621	25 322	27 688	30 689	29 674	29 059										
不動産業	500人以上	x	x	x	x	x	x	x										
	100人~499人	22 858	23 108	20 009	15 203	17 416	16 398	15 747										
	30人~99人	x	x	x	25 013	27 978	27 291	27 744										
運輸通信業	500人以上	25 247	26 465	27 348	30 642	33 066	33 303	32 414										
	100人~499人	24 469	25 711	27 074	28 784	32 278	31 440	31 482										
	30人~99人	24 422	23 954	24 705	27 260	29 835	28 252	28 739										
電気、ガス、水道業	500人以上	27 531	28 515	32 205	35 486	39 800	38 505	38 762										
	100人~499人	26 781	28 065	30 136	32 442	35 231	34 587	33 078										
	30人~99人	x	x	x	x	x	x	x										

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

そのため、本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

和	37年											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	
27 389	28 312	27 566	45 293	48 733	32 419	28 884	29 034	28 435	81 581			
25 816	26 378	25 992	36 920	46 047	28 122	26 827	26 382	26 744	70 936			
24 617	24 195	23 829	29 714	36 058	29 184	26 459	24 864	24 914	57 507			
27 564	30 492	30 122	62 754	50 788	29 112	31 097	30 694	30 690	102 666			
29 397	30 126	28 589	40 498	45 014	33 814	29 504	28 884	29 329	81 834			
29 860	30 055	29 998	37 242	47 283	36 678	31 500	32 212	32 402	72 968			
24 617	25 185	25 764	39 256	50 517	31 785	26 368	26 456	26 158	75 816			
21 329	23 388	23 255	29 097	45 462	25 886	23 718	23 451	24 260	62 098			
20 401	21 628	20 958	22 507	31 003	25 818	21 965	21 785	22 196	47 142			
26 866	35 075	29 855	45 705	44 066	32 357	29 032	36 498	31 265	82 493			
23 043	24 068	27 664	37 106	48 203	24 422	24 091	24 745	24 736	72 308			
23 146	23 096	23 922	29 587	40 668	32 403	24 039	24 140	24 229	68 729			
44 954	30 385	33 374	59 140	57 141	32 691	50 398	32 071	37 567	94 331			
50 954	33 396	28 691	57 582	42 246	31 480	43 787	34 604	32 393	84 421			
48 637	31 700	30 380	59 218	38 804	33 018	53 747	33 076	31 779	77 989			
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			
15 163	17 853	20 884	30 031	24 222	20 241	18 068	17 541	17 401	40 615			
27 267	27 389	28 632	47 157	33 836	31 058	27 761	30 174	28 501	66 275			
36 033	37 856	32 432	64 314	40 310	35 951	33 634	34 122	33 503	99 439			
34 705	34 873	31 330	51 666	48 242	35 894	33 361	33 790	33 841	87 090			
28 705	31 027	30 450	38 065	45 911	33 588	30 984	31 915	30 770	64 117			
37 729	38 191	36 857	125 214	40 135	40 071	39 732	40 906	42 105	126 468			
35 844	36 408	33 560	87 082	44 585	36 557	38 785	37 142	36 216	109 034			
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			

平均月間「きまって支給する給与」額

和	37年											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	
25 715	26 575	26 758	27 651	27 245	27 483	27 505	27 484	27 629	28 071			
23 988	25 311	24 926	25 621	25 101	25 075	25 717	25 747	25 894	26 757			
22 564	23 632	23 490</										

第7表

産業別常用労働者の夏季・

第1表頭注参照のこと。ただし「臨時給与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から、賞与、夏季、

産業別	臨時給与支給額		対前年比 (36年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業所 に対する割合	
	36年	37年		36年	37年	36年	37年
	円	円	%	%	%	%	
産業総数	32 267	35 190	109.1	1.17	1.12	91.4	89.6
建設業	33 314	34 970	105.0	1.14	1.03	83.7	99.7
製造業	30 489	32 885	107.9	1.09	1.02	91.0	86.6
食料品製造業	35 469	34 235	96.5	1.15	0.99	83.0	86.1
繊維製品製造業	22 170	22 818	102.9	1.01	0.93	95.0	92.9
衣服その他の繊維製品製造業	14 048	17 082	121.6	0.76	0.84	79.0	72.6
木材、木製品製造業	17 276	22 372	129.5	0.68	0.70	71.8	91.9
家具、装具製造業	20 442	36 508	178.6	0.73	1.53	70.4	66.3
パルプ、紙、紙加工品製造業	22 931	27 793	121.2	0.95	1.08	99.1	100.0
出版、印刷、同関連産業	38 767	48 498	125.1	0.79	0.97	74.6	76.2
化学工業	45 146	51 181	113.4	1.89	1.74	97.6	91.7
石油製品、石炭製品製造業	54 583	50 887	93.2	1.42	1.35	100.0	100.0
ゴム製品製造業	22 154	26 140	118.0	1.05	1.10	100.0	100.0
皮革、同製品製造業	16 823	23 613	140.4	0.40	0.71	100.0	100.0
窯業、土石製品製造業	34 213	35 698	104.3	0.96	0.91	65.9	84.0
鉄鋼製品製造業	39 762	37 503	94.3	1.26	1.10	99.7	83.1
鉄、非金属製品製造業	39 141	35 579	90.9	1.71	0.82	70.0	73.0
金属製品製造業	24 280	25 912	106.7	1.12	0.96	99.5	79.8
機械器具製造業	32 457	31 527	97.1	1.15	0.96	98.5	91.8
電気機械器具製造業	27 110	32 660	120.5	0.89	0.96	89.4	98.4
輸送機械器具製造業	42 073	40 514	96.3	1.03	1.02	84.4	93.5
精密機械器具製造業	29 890	36 666	122.7	1.31	1.31	100.0	11.4
その他製造業を含む	16 679	23 220	139.2	0.97	0.99	94.0	94.8
卸売業、小売業	37 045	40 574	109.5	1.43	1.42	92.7	91.6
金融、保険業	41 780	42 832	102.5	1.30	1.30	93.0	91.3
不動産業	27 819	25 721	92.5	1.46	1.13	100.0	93.3
運輸業	28 657	33 709	117.6	1.02	0.99	93.2	95.4
電気、ガス、水道業	55 225	62 417	113.0	1.45	1.61	100.0	100.0
サービス業	27 650	27 003	97.7	0.90	0.92	86.7	98.9
医療保健業	24 244	32 495	134.0	1.03	1.27	89.7	92.8

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第8表

産業および規模別常用労働者の

第5表および第7表頭注参照のこと。

規模および産業別	臨時給与支給額		対前年比 (36年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業所 に対する割合	
	36年	37年		36年	37年	36年	37年
	円	円	%	%	%	%	
規模 30人~99人 総数	24 621	26 052	105.8	1.09	1.03	90.0	87.8
建設業	29 267	30 264	103.4	1.08	0.94	77.5	100.0
製造業	19 511	19 416	99.5	0.97	0.87	89.4	84.1
卸売業、小売業	31 911	34 964	109.6	1.39	1.38	93.5	91.5
金融、保険業	35 470	38 543	108.7	1.19	1.25	93.5	91.3
不動産業	38 604	29 465	76.3	1.56	1.09	100.0	90.0
運輸業	26 628	28 184	105.8	1.06	0.96	89.1	92.7
規模 100人~499人 総数	32 979	36 429	110.5	1.38	1.36	95.5	95.0
建設業	30 267	34 317	113.4	1.20	1.25	100.0	100.0
製造業	31 801	34 477	108.4	1.42	1.39	95.5	93.8
卸売業、小売業	38 508	42 738	111.0	1.60	1.57	90.2	92.7
金融、保険業	48 950	42 702	87.2	1.95	1.56	90.5	92.2
不動産業	17 710	19 400	109.5	1.17	1.21	100.0	100.0
運輸業	27 676	34 282	124.2	0.94	1.03	100.0	100.0
電気、ガス、水道業	48 737	55 963	114.8	1.40	1.50	100.0	100.0
規模 500人以上 総数	41 497	45 170	108.9	1.58	1.59	96.6	96.2
建設業	59 359	62 599	105.5	2.14	1.88	100.0	83.3
製造業	40 896	44 158	108.0	1.67	1.67	98.8	98.9
卸売業、小売業	49 629	51 841	104.5	1.67	1.64	80.8	84.0
金融、保険業	47 115	53 401	113.3	1.66	1.60	81.8	90.9
不動産業	32 493	38 180	117.5	1.03	1.10	100.0	97.1
運輸業	69 599	77 756	111.7	1.89	1.78	100.0	100.0

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

年末臨時給与の支給状況

年末手当等の一時金を特別に集計したもので、夏季については6、7、8月分、年末については12月および翌年1月分の調査票から集計している。

支給労働者の全常用 労働者に対する割合	臨時給与支給額		対前年比 (36年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業所 に対する割合				
	36年	37年		36年	37年	36年	37年			
	%	%	%	%	%	%				
93.9	93.4	42 435	45 421	107.0	1.45	1.42	97.1	98.4	97.6	98.6
91.0	97.3	44 932	53 015	118.0	1.33	1.49	96.3	99.2	96.4	98.1
95.1	93.4	38 397	40 003	104.2	1.30	1.27	97.3	98.3	98.2	98.6
87.6	89.7	39 207	39 263	100.1	1.28	1.30	97.9	98.9	97.1	97.8
97.9	95.9	26 858	26 492	98.6	1.17	1.13	98.0	99.9	98.7	99.0
85.1	81.0	23 849	26 957	113.0	1.27	1.37	83.3	100.0	85.1	100.0
86.6	95.4	24 876	32 004	128.7	0.79	0.91	100.0	100.0	100.0	100.0
80.1	74.6	31 857	42 824	134.4	1.20	1.53	100.0	100.0	100.0	100.0
98.1	100.0	30 429	34 472	113.3	1.15	1.24	89.9	89.5	93.6	92.2
92.0	92.9	47 424	56 893	120.0	1.08	1.16	92.4	100.0	97.4	100.0
97.5	95.7	58 110	60 224	103.6	2.17	1.94	99.1	98.0	98.9	98.4
100.0	100.0	64 665	58 336	90.2	1.70	1.64	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	34 242	33 864	98.9	1.32	1.38	100.0	96.2	100.0	97.7
100.0	100.0	24 570	24 680	100.4	0.58	0.52	100.0	100.0	100.0	100.0
68.4	87.3	43 944	38 903	111.3	1.02	1.02	100.0	100.0	100.0	100.0
98.8	92.9	51 254	43 862	85.6	1.45	1.29	99.1	100.0	99.0	100.0
90.7	93.8	41 862	44 915	107.3	1.32	1.44	100.0	100.0	100.0	100.0
98.2	86.4	30 368	32 130	105.8	1.15	1.13	99.0	100.0	97.1	100.0
99.5	95.5	41 510	41 807	100.7	1.47	1.41	98.4	96.4	98.7	97.6
97.1	98.3	35 854	40 815	113.8	1.16	1.24	100.0	98.4	100.0	99.0
94.3	93.5	46 316	48 679	105.1	1.09	1.13	98.1	98.3	98.7	98.6
100.0	46.9	44 724	43 212	96.6	2.21	1.48	100.0	79.2	100.0	81.7
95.8	97.9	30 632	31 330	102.3	1.37	1.12	100.0	95.4	100.0	98.4
87.4	88.8	48 419	51 056	105.4	1.89	1.77	97.7	100.0	96.6	100.0
92.5	92.7	49 226	52 992	107.7	1.54	1.56	94.4	95.9	93.3	94.7
100.0	95.7	36 942	36 588	99.0	1.69	1.51	100.0	100.0	100.0	100.0
97.2	97.6	47 440	53 442	112.7	1.40	1.37	96.6	97.0	98.5	98.3
100.0	100.0	68 340	75 522	110.5	1.98	1.97	100.0	100.0	100.0	100.0
85.4	97.0	36 104	35 140	97.3	1.18	1.05	100.0	100.0	100.0	100.0
92.0	97.2	46 180	56 968	123.4	1.71	2.12	100.0	97.4	100.0	91.7

夏季・年末臨時給与支給状況

支給労働者の全常用 労働者に対する割合	臨時給与支給額		対前年比 (36年=100)	臨時給与の定期給与に 対する割合		支給事業所の全事業所 に対する割合				
	36年	37年		36年	37年	36年	37年			
	%	%	%	%	%	%				
90.4	89.7	32 055	34 889	108.8	1.36	1.32	97.1	98.5	96.9	98.5
77.0	100.0	38 942	45 084	115.8	1.23	1.33	95.0	100.0	94.6	100.0
90.2	86.5	25 663	26 748	104.2	1.18	1.13	97.2	98.4	96.8	98.4
93.6	93.2	41 489	46 666	112.5	1.84	1.74	98.2	100.0	98.7	100.0
93.5	91.1	40 471	47 639	117.7	1.46	1.54	94.9	97.0	93.3	96.8
100.0	88.8	47 302	42 650	90.2	1.77	1.55	100.0	100.0	100.0	100.0
89.8	92.7	37 405	37 740	100.9	1.32	1.25	96.4	96.2	97.4	95.7
95.5	95.5	44 618	47 412	106.3	1.71	1.69	97.0	98.0	97.3	98.5
100.0	100.0	44 216	54 228	122.6	1.55	1.87	100.0	97.5	100.0	98.2
96.5	95.3	40 817	42 135	103.2	1.64	1.66	97.7	97.9	98.0	98.2
86.9	89.6	51 151	50 581	98.9	2.07	1.85	95.0	100.0	92.9	100.0
91.6	94.0	52 768	52 993	100.4	2.02	1.69	92.9	90.2	94.9	93.4
100.0	100.0	20 791	22 731	109.3	1.31	1.33	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	47 534	54 845	115.4	1.51	1.52	96.6	98.4	98.3	99.0
100.0	100.0	65 601	72 641	110.7	1.95	1.97	100.0	100.0	100.0	100.0
96.3	95.3	53 369	56 810	106.4	1.99	1.98	98.9	98.1	99.3	98.9
100.0	74.7	78 210	77 037	98.5	2.26	2.26	88.9	91.7	86.6	91.6
99.4	98.5	49 742	51 964	104.5						

第9表

産業別賃

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月労働統計調査」は昭和33年1月と昭和36年1月に標本設計の変更、そのため本指数で、時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和35年平均=100とし、実質賃金指数の

(1) 実質賃

産 業 別	昭和33年 平 均	昭和34年 平 均	昭和35年 平 均	昭和36年 平 均	昭 和		
					平 均	1 月	2 月
産 業 総 数 (サービス業を除く)	92.3	97.0	100.0	105.0	108.0	88.8	84.1
建 設 業	91.7	94.1	100.0	111.4	118.1	94.0	94.6
製 造 業	88.9	95.0	100.0	105.7	108.6	90.4	85.8
卸 売 業、小 売 業	96.9	100.6	100.0	100.7	101.9	85.7	76.4
金 融、保 険 業	90.8	97.5	100.0	103.4	106.3	78.7	74.9
不 動 産 業	100.9	102.2	100.0	99.5	102.5	92.1	81.9
運 輸 通 信 業	97.0	98.5	100.0	105.5	108.7	89.6	86.8
電 気、ガ ス、水 道 業	91.4	94.4	100.0	107.3	106.3	78.6	76.8

(2) 名目賃

産 業 別	昭和33年 平 均	昭和34年 平 均	昭和35年 平 均	昭和36年 平 均	昭 和		
					平 均	1 月	2 月
産 業 総 数 (サービス業を除く)	88.1	93.2	100.0	111.0	123.0	99.6	93.8
建 設 業	87.5	90.4	100.0	117.7	134.5	105.5	105.5
製 造 業	84.8	91.3	100.0	111.7	123.7	101.4	95.7
食 料 品 製 造 業	86.7	95.2	100.0	119.8	126.9	99.3	94.0
織 維 工 業	82.0	89.7	100.0	114.4	128.3	119.8	103.4
衣 服 其 他 の 織 維 製 品 製 造 業	83.8	88.7	100.0	114.6	133.4	101.4	106.4
木 材、木 製 品 製 造 業	84.6	89.5	100.0	117.3	142.4	104.9	106.8
木 製 備 品 製 造 業	81.0	90.6	100.0	119.0	141.0	97.6	105.4
パ ル プ、紙、紙 加 工 品 製 造 業	96.3	99.7	100.0	102.9	118.6	91.8	89.8
出 版、印 刷、同 関 連 産 業	78.8	89.5	100.0	111.8	130.3	99.5	100.5
化 学 工 業	81.4	90.7	100.0	107.0	117.6	98.9	84.2
石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造 業	76.1	92.5	100.0	107.4	110.3	78.8	77.7
ゴ ム 製 品 製 造 業	89.5	91.6	100.0	117.5	133.3	96.7	100.9
皮 革、同 製 品 製 造 業	82.1	91.0	100.0	102.4	111.3	86.5	88.2
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	70.8	84.4	100.0	111.1	123.6	100.5	96.7
鉄 鋼 製 造 業	84.9	91.7	100.0	109.7	116.9	102.2	93.3
非 鉄 金 属 製 造 業	87.6	93.5	100.0	113.9	121.3	90.4	94.1
金 属 製 品 製 造 業	86.8	92.2	100.0	111.3	124.9	101.0	99.1
機 械 製 造 業	87.5	90.2	100.0	110.8	118.1	98.6	92.8
電 機 機 器 製 造 業	94.3	93.7	100.0	111.1	126.1	89.5	90.4
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	81.5	92.7	100.0	109.5	118.8	103.9	98.2
精 糖 の 他 の 製 造 業	76.6	87.9	100.0	118.2	123.4	108.2	96.6
(武器、たばこ製造業を含む)	92.4	95.8	100.0	121.5	141.7	99.1	106.8
卸 売 業、小 売 業	92.4	96.7	100.0	106.4	116.1	96.1	85.2
金 融、保 険 業	86.6	93.7	100.0	109.3	121.1	88.3	83.5
不 動 産 業	96.3	98.2	100.0	105.2	116.7	103.3	91.3
運 輸 通 信 業	92.5	94.7	100.0	111.5	123.8	100.5	96.8
電 気、ガ ス、水 道 業	87.2	90.7	100.0	113.4	121.1	88.2	85.6
(サービス業)	96.3	93.4	100.0	104.4	115.1	101.9	92.6
修 理 保 健 業	95.9	96.9	100.0	113.9	130.6	102.0	99.9
産 業 総 数	88.2	94.0	100.0	110.7	119.9	96.2	88.7
{500人以上	85.0	91.6	100.0	118.1	122.5	97.5	93.2
{100人~499人	91.1	94.0	100.0	112.3	126.1	105.2	99.1
{30人~99人	86.5	93.3	100.0	109.6	118.6	93.6	89.5
製 造 業	82.1	90.3	100.0	110.8	122.5	100.3	93.8
{500人以上	87.1	90.7	100.0	114.5	128.9	111.1	104.7

金 指 数 (常用労働者現金給与総額)

直事業所の抽出替えを行なったため、新旧両調査結果の間には若干の食い違いがある。これを補正し、接続し算出は名目賃金指数+消費者物価指数(大阪市内)×100である。

金 指 数		37 年											
和		3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
87.8	87.2	86.6	123.4	144.7	97.6	90.4	87.8	88.6	225.1				
96.0	96.6	94.8	134.4	149.3	108.7	97.0	96.5	98.3	252.4				
83.7	87.2	87.7	113.2	157.9	101.9	88.9	88.0	90.1	223.6				
76.8	80.9	84.9	113.5	140.9	91.4	78.7	83.2	81.3	224.9				
124.8	80.6	77.5	149.5	109.6	80.7	125.2	83.3	83.3	204.8				
79.6	83.9	91.2	150.4	103.9	91.0	83.1	85.3	82.8	201.7				
92.7	94.1	86.2	140.6	124.5	94.8	88.8	89.9	89.6	223.0				
80.0	79.9	75.2	217.1	93.0	80.7	84.9	82.4	82.2	241.8				

金 指 数		37 年											
和		3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月		
98.4	99.6	97.9	139.4	165.1	112.9	103.9	101.2	101.3	263.1				
107.6	110.3	107.2	151.9	170.3	125.8	111.5	111.3	112.4	295.1				
93.8	99.6	99.2	127.5	180.2	117.9	102.1	101.5	103.0	261.4				
94.2	101.5	107.8	134.9	188.5	106.5	101.8	101.3	116.8	275.7				
100.2	111.1	101.6	144.4	154.4	134.5	107.1	106.5	107.0	249.8				
118.9	112.9	110.6	136.8	145.4	139.2	110.5	112.7	114.3	291.5				
108.2	122.1	119.0	124.6	230.1	119.8	122.7	125.1	121.0	304.3				
101.9	110.7	111.3	148.2	195.2	140.6	117.2	117.0	117.7	329.2				
85.3	94.3	93.6	144.6	156.5	109.7	97.1	97.1	116.3	246.8				
96.2	106.3	100.9	168.9	179.5	111.0	101.8	106.3	107.5	284.8				
84.7	86.6	90.4	123.3	187.2	121.4	92.2	92.4	95.2	254.0				
76.9	96.4	106.2	97.1	200.3	86.6	84.4	85.4	83.8	249.7				
95.6	108.8	106.2	128.2	194.2	142.9	110.0	111.5	114.1	290.4				
84.5	93.7	96.7	112.0	172.2	100.3	101.1	104.0	102.3	194.1				
96.9	99.3	100.4	122.9	198.3	109.3	100.5	100.7	102.6	254.6				
91.8	98.7	96.1	102.8	179.3	112.3	98.6	107.6	96.1	223.6				
92.7	98.7	99.1	150.5	165.6	103.0	101.9	94.5	97.8	267.5				
96.6	105.7	103.3	129.6	153.1	127.0	112.7	108.2	109.8	252.6				
90.2	98.1	94.6	116.8	181.6	105.7	99.5	97.4	96.8	245.1				
88.6	89.4	103.7	124.7	222.3	108.4	97.5	95.1	96.3	307.1				
90.9	92.5	93.0	108.8	181.7	115.9	97.7	94.2	97.3	251.6				
95.8	97.0	96.6	99.2	178.3	107.8	130.9	115.7	113.0	242.4				
114.5	118.6	112.9	148.8	173.0	159.1	121.4	118.8	121.0	306.4				
86.1	92.4	96.0	128.3	160.8	105.7	90.4	95.9	92.9	262.9				
139.9	92.0	87.6	168.9	125.0	93.4	143.8	96.0	95.2	239.4				
89.2	95.8	103.1	169.9	118.5	105.3	95.5	98.4	94.6	235.8				
103.9	107.5	97.5	158.9	142.0	109.7	102.0	103.7	102.4	260.7				
89.7	91.2	85.1	245.3	106.1	93.4	97.5	95.0	94.0	282.7				
92.5	99.5	89.9	122.3	155.4	102.9	100.3	96.3	96.4	230.7				
113.9	110.0	102.9	197.4	124.2	112.5	101.6	100.9	101.9	279.8				
90.9	94.0	91.5	158.3	161.7	107.6	95.9	96.4	94.4	270.8				
97.1	99.2	97.7	138.8	173.1	105.7	100.9	99.2	100.6	266.7				
106.9	105.1	103.5	129.1	156.7	216.8	114.9	188.0	188.2	249.8				
86.7	88.7	90.8	138.3	178.0	112.0	92.9	93.2	92.2	267.1				
90.1	98.8	98.2	122.9	192.0	109.3	100.2	99.1	102.5	262.3				
106.3	112.7	109.2	117.3	161.6	134.6	114.5	113.6	115.7	245.7				

第10表

産業別賃

第2表および第9表項注参照のこと。

(1) 実質賃

産業別	昭和33年平均	昭和34年平均	昭和35年平均	昭和36年平均	昭和37年		
					平均	1月	2月
産業総数 (サービス業を除く)	96.5	99.2	100.0	104.1	106.8	102.5	105.7
建設業	95.2	95.5	100.0	109.0	116.1	108.9	115.0
卸売業、小売業	94.0	97.8	100.0	105.2	107.6	100.9	106.6
金融業、保険業	100.5	101.6	100.0	101.4	101.8	102.4	100.8
不動産業	96.1	100.0	100.0	100.7	105.1	102.2	101.8
運輸業、通信業	98.3	102.0	100.0	94.5	98.5	95.1	97.1
電気、ガス、水道業	98.8	100.5	100.0	104.1	106.8	105.8	106.2
	93.5	95.7	100.0	103.9	103.7	102.3	100.1

(2) 名目賃

産業別	昭和33年平均	昭和34年平均	昭和35年平均	昭和36年平均	昭和37年		
					平均	1月	2月
産業総数 (サービス業を除く)	92.1	95.3	100.0	110.0	121.6	115.0	117.8
建設業	90.8	91.8	100.0	115.2	132.2	122.2	128.2
繊維工業	89.7	94.0	100.0	111.2	122.5	113.2	118.9
食料品製造業	83.8	91.8	100.0	110.2	117.2	111.9	114.1
繊維製品製造業	86.7	90.9	100.0	113.1	127.6	120.7	126.1
衣服その他の繊維製品製造業	85.0	90.2	100.0	110.5	126.8	117.0	122.8
木材、木製品製造業	91.2	92.6	100.0	116.9	136.9	114.5	126.1
家具、装備品製造業	85.3	92.7	100.0	113.9	130.0	114.1	122.9
パルプ、紙、紙加工品製造業	102.9	103.3	100.0	106.6	120.1	107.2	114.2
出版、印刷、同関連産業	82.2	92.1	100.0	111.2	125.4	115.7	120.2
化学工業	90.1	94.1	100.0	108.7	119.8	114.8	115.5
石油製品、石炭製品製造業	80.7	88.7	100.0	107.7	114.6	110.1	108.6
ゴム製品製造業	91.4	93.4	100.0	109.9	125.9	112.4	118.3
皮革、同製品製造業	84.1	91.7	100.0	105.5	113.3	101.3	104.1
窯業、土石製品製造業	77.0	88.4	100.0	108.2	119.0	115.7	115.8
鉄鋼製品製造業	89.4	95.0	100.0	109.5	118.4	111.0	115.5
非金属製品製造業	93.8	96.1	100.0	112.1	120.4	111.0	117.7
金属製品製造業	92.1	95.6	100.0	110.8	124.5	112.2	119.1
機械器具製造業	91.1	94.2	100.0	110.8	117.9	106.3	115.1
電気機械器具製造業	100.9	99.4	100.0	112.3	126.1	114.7	120.8
輸送用機械器具製造業	85.4	93.2	100.0	110.4	116.9	107.1	116.1
精密機械器具製造業	82.5	90.2	100.0	110.1	122.5	114.6	114.5
その他の製造業 (武器、たばこ製造業を含む)	94.8	97.3	100.0	115.0	131.8	114.9	122.1
卸売業、小売業	95.9	97.6	100.0	107.2	116.0	114.9	112.4
金融業、保険業	91.7	96.1	100.0	106.4	119.7	114.7	113.5
不動産業	93.8	98.0	100.0	99.9	112.2	106.7	108.3
運輸業、通信業	94.3	96.6	100.0	110.0	121.6	118.7	118.4
電気、ガス、水道業	89.2	92.0	100.0	109.8	118.1	114.8	111.6
(サービス業) 修理業	96.7	100.1	100.0	113.2	122.9	118.5	122.4
(サービス業) 医療保健業	99.4	99.4	100.0	111.3	126.8	124.7	125.0
産業総数 {500人以上}	92.3	96.1	100.0	109.0	117.7	113.4	114.8
{100人~499人}	89.8	94.3	100.0	108.8	120.5	115.1	117.4
{30人~99人}	94.2	95.7	100.0	112.5	126.0	116.2	120.9
製造業 {500人以上}	90.2	95.0	100.0	108.8	117.3	110.9	115.1
{100人~499人}	88.3	93.8	100.0	110.2	121.4	113.9	118.3
{30人~99人}	91.4	93.6	100.0	114.5	128.3	114.0	122.8

金指数 (常用労働者きまって支給する給与)

金指数

和 37 年											
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	年
103.1	106.0	106.4	109.4	106.7	104.8	107.7	107.8	109.6	110.2	106.8	106.8
114.3	114.9	115.7	114.0	116.7	113.9	118.5	118.3	120.1	122.1	116.1	116.1
103.7	108.1	108.2	111.4	107.9	104.8	108.6	108.6	110.7	110.4	108.6	108.6
99.7	100.4	101.8	102.7	100.8	100.8	101.6	101.8	103.7	105.3	101.8	101.8
100.6	105.3	102.8	107.1	105.0	104.1	105.6	108.1	107.6	110.6	105.6	105.6
94.3	99.4	101.9	102.9	101.6	99.1	98.4	97.1	98.1	96.5	99.1	99.1
102.2	103.3	105.3	109.6	107.0	106.3	108.4	107.7	109.1	109.4	107.0	107.0
99.0	98.3	97.7	109.7	105.8	105.3	106.1	106.2	107.0	105.8	105.3	105.3

金指数

和 37 年											
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均	年
115.6	121.0	120.3	123.6	121.8	121.2	123.8	124.3	125.3	128.8	121.6	121.6
128.1	131.2	130.9	128.8	133.1	131.8	136.2	136.4	137.3	142.7	131.8	131.8
116.2	123.4	122.4	125.9	123.1	121.2	124.8	125.2	126.5	129.1	123.1	123.1
107.3	118.5	119.6	119.2	115.5	115.3	118.8	121.3	122.4	122.3	115.3	115.3
122.3	131.0	124.0	129.7	128.5	123.7	129.6	129.9	130.9	134.5	123.7	123.7
123.8	127.6	125.8	129.1	127.8	123.9	126.9	129.8	131.3	135.9	127.8	127.8
127.9	139.3	140.0	147.2	139.0	133.4	142.7	142.5	143.0	147.7	139.0	139.0
117.8	125.7	125.0	135.9	131.7	132.6	135.4	136.4	137.3	144.6	131.7	131.7
108.9	119.0	119.1	121.2	122.1	119.6	123.9	123.9	127.4	134.6	119.1	119.1
117.6	127.9	123.3	129.2	125.1	127.5	124.6	130.0	127.5	135.9	123.3	123.3
113.2	118.6	118.5	121.9	120.4	122.3	122.3	122.8	123.2	124.3	118.6	118.6
106.2	117.9	118.4	110.9	115.0	113.0	116.7	119.4	117.1	121.4	117.9	117.9
114.2	129.4	126.3	127.9	127.5	126.2	131.2	132.9	131.7	132.9	126.3	126.3
99.8	110.7	114.1	113.5	115.9	118.5	119.4	122.8	120.7	119.2	110.7	110.7
115.9	118.9	119.5	124.5	118.5	115.0	116.7	120.5	122.6	124.4	118.9	118.9
114.0	123.6	120.1	122.5	118.0	115.6	119.6	119.4	120.0	121.0	123.6	123.6
116.0	123.3	124.1	125.9	120.7	118.1	121.9	118.7	122.7	124.9	123.3	123.3
116.3	126.6	123.3	127.7	125.0	119.9	127.1	128.6	132.7	135.2	126.6	126.6
111.0	121.8	117.6	122.4	119.5	115.8	121.2	120.3	121.2	122.5	117.6	117.6
118.1	119.2	135.9	131.6	128.6	127.4	129.5	127.1	128.7	132.0	119.2	119.2
114.1	115.8	114.5	121.5	116.5	115.9	120.1	118.2	120.0	122.5	115.8	115.8
113.5	114.9	114.4	117.5	123.7	127.7	126.2	137.0	133.9	132.0	114.9	114.9
126.0	133.9	130.0	134.7	134.4	131.4	135.0	135.5	140.3	143.5	133.9	133.9
111.8	114.6	115.1	116.1	115.0	116.6	116.7	117.4	118.5	123.1	114.6	114.6
112.8	120.2	116.3	121.0	119.8	120.4	121.3	124.6	123.0	129.3	120.2	120.2
105.7	113.5	115.3	116.3	115.9	114.7	113.1	112.0	112.1	112.8	113.5	113.5
114.6	118.0	119.1	123.8	122.1	123.0	124.6	124.2	124.7	127.9	118.0	118.0
111.0	112.3	110.5	124.0	120.7	121.8	121.9	122.5	122.3	123.7	112.3	112.3
118.8	124.8	117.9	123.8	117.4	120.3	123.3	126.1	126.9	134.4	124.8	124.8
125.7	128.1	125.2	127.9	131.8	126.6	125.8	126.4	127.6	127.0	128.1	128.1
111.9	115.6	116.4	120.3	118.5	119.6	119.7	119.6	120.2	122.1	115.6	115.6
114.5	120.9	119.0	122.3	119.9	119.7	122.8	122.9	123.6	127.8	120.9	120.9
120.1	125.8	125.0	127.6	126.7	124.2	128.1	129.9	131.4	135.5	125.8	125.8
111.7	115.2	117.5	121.0	118.0	118.6	119.5	119.3	119.7	121.0	115.2	115.2
114.3	123.9	121.0	124.4	121.2	119.8	123.6	123.6	125.0	127.2	123.9	123.9
122.4	130.8	127.9	131.5	129.5	123.9	130.7	132.2	134.4	139.2	130.8	130.8

第11表

産業別常用労働者の1人

第1表参照のこと。ただし「総実労働時間数」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で、休憩時間は給与が支給されるか否とにかか

Table with 9 columns: Industry, Year (1933-1936), and Monthly Average. Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第12表

産業別月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は、昭和33年1月と昭和36年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行

Table with 9 columns: Industry, Year (1933-1936), and Monthly Average. Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第13表

産業別雇

前表頭注参照のこと。ただし、この「雇用指数」は昭和33年1月と昭和36年1月の標本設計の変更、調査事業所の抽出替えにとま

Table with 9 columns: Industry, Year (1933-1936), and Monthly Average. Rows include Total, Manufacturing (Food, Textile, etc.), Wholesale/Retail, Finance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

ならず除かれるが、運輸関係労働者の待機時間は含まれている。また、本来の職務外として行なわれる当宿直の時間は含まない。

Table with 13 columns: Year (1937), and Months (3-12). Rows show monthly average total working hours.

用労働者数

なつたため、新旧両調査結果の間には若干の食い違いがある。したがって、時系列的比較を行なう場合は第13表の雇用指数によられたい。

Table with 13 columns: Year (1937), and Months (3-12). Rows show monthly average number of employees.

用指数 (常用労働者)

う新旧両調査結果の食い違いを補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和35年平均=100としている。

Table with 13 columns: Year (1937), and Months (3-12). Rows show monthly average employment index.

第14表

産業別1人1日

第1表注頭参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは、日雇われている者、あるいは1か月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和33-36), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Communication.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第15表

産業別賃

前表注頭参照のこと。ただし、この「賃金指数」は昭和33年1月と昭和36年1月の標本設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和33-36), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Communication.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第16表

産業別月間

第1表および第6表注頭参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は、昭和33年1月と昭和36年1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替え

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和33-36), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Communication.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第17表

産業別雇

前表注頭参照のこと。この「雇用指数」は昭和33年1月と昭和36年1月の標本設計の変更、調査事業所の抽出替えにともなう新旧両調査結果の

Table with 10 columns: Industry, Year (昭和33-36), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Communication.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均現金給与額(日雇労働者等)

Table with 13 columns: Year (昭和37), Month (3-12), and Average. Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Communication.

金指数(日雇労働者等)

結果の食い違いを補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和35年平均=100としている。

Table with 13 columns: Year (昭和37), Month (3-12), and Average. Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Communication.

推計延人員(日雇労働者等)

を行なったため、新旧両調査結果の間には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較を行なう場合は第17表の雇用指数によられたい。

Table with 13 columns: Year (昭和37), Month (3-12), and Average. Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Communication.

用指数(日雇労働者等)

食い違いを補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和35年平均=100としている。

Table with 13 columns: Year (昭和37), Month (3-12), and Average. Rows include Total, Manufacturing, Wholesale/Retail, Finance/Insurance, and Transport/Communication.

第 18 表

産業別規模別

本表は各職業安定所の報告に基づくもので企業整備には休業等すべての形態を含むが、需要減、資金難、業所の当該整備によつて離職した者である。

年月中	整備事業所数											従業員規模別				
	全産業	主要産業別									卸売業 小売業	運輸 その他 公益業	500人 以上	100~ 499人	15~ 99人	14人 以下
		建設業	製造業	主要製造業					機械							
件	件	件	食料品	繊維	化学	金属	機械	件	件	件	件	件	件	件	件	
昭和33年	9 747	658	6 050	223	1 169	246	1 590	1 667	2 006	539	88	1 013	6 109	2 543		
34	6 246	514	3 264	203	554	147	800	798	1 665	314	56	562	4 066	1 562		
35	5 480	531	2 635	184	468	139	546	662	1 509	307	107	711	3 178	1 484		
36	4 819	491	2 175	155	353	131	467	476	1 442	279	86	615	2 931	1 187		
昭和37年	6 529	740	3 276	189	416	185	912	916	1 585	446	165	913	3 683	1 768		
1月	418	51	191	16	32	8	42	40	115	29	3	60	248	107		
2	493	55	229	12	31	17	53	54	158	23	6	60	238	189		
3	434	50	193	12	24	15	57	42	99	41	9	62	254	109		
4	523	68	241	30	29	23	59	45	135	38	12	78	293	140		
5	417	54	209	22	20	6	58	64	100	28	7	60	263	87		
6	491	68	235	9	18	15	79	72	118	38	9	76	307	99		
7	548	59	264	10	35	13	77	72	129	53	19	97	294	138		
8	571	54	296	10	56	13	85	73	144	38	13	97	307	154		
9	691	64	375	12	60	21	112	94	162	44	23	90	382	196		
10	715	72	364	18	33	19	106	111	177	44	14	94	417	190		
11	675	72	374	25	46	19	96	142	145	36	28	76	385	186		
12	553	73	305	13	32	16	88	107	103	34	22	63	295	173		

資料 大阪府労働部職業管理課。

第 19 表

職業紹介

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によつたものである。一般は常用、臨時を意味し、その求職数、紹介者採用率および日雇の求職数の各年合計は各年月平均数である。なお、各項目の数字には簡易職業紹介業

年月中	一般										
	求職数		求人数		紹介数	就職数	就職率	求職率	求職率	紹介者採用率	
	総数	新規	総数	新規							
人	人	人	人	人	人	%	%	%	%		
昭和33年	122 082	516 558	41 079	267 660	429 427	155 565	66.4	10.6	31.6	36.2	
34	99 944	432 152	56 092	345 519	389 278	164 108	56.1	13.7	24.4	40.9	
35	83 087	372 133	74 609	412 241	312 329	151 145	89.8	15.5	16.9	48.4	
36	77 874	337 977	96 537	469 938	273 366	143 147	124.0	15.3	12.4	52.4	
昭和37年	86 019	342 740	110 565	510 668	247 120	134 337	128.5	13.0	10.1	54.4	
1月	88 951	46 034	260 471	245 468	39 025	22 305	292.8	25.1	8.6	57.2	
2	83 653	27 977	228 872	31 794	23 051	15 412	273.6	18.4	6.7	66.9	
3	82 198	29 879	202 684	27 776	21 056	12 228	246.6	14.9	6.0	58.1	
4	82 452	28 914	173 880	25 260	20 783	9 986	211.3	13.0	6.2	51.6	
5	84 000	28 589	116 305	23 788	19 536	9 657	142.4	11.5	8.1	49.4	
6	83 799	26 111	46 173	21 256	18 789	9 365	55.1	11.2	20.4	50.1	
7	88 546	30 132	46 029	22 685	22 125	11 973	53.0	13.5	26.0	54.1	
8	88 590	28 990	48 994	28 276	19 281	9 476	54.3	10.7	19.7	49.1	
9	93 887	29 998	59 596	31 711	19 399	9 605	63.5	10.2	16.1	49.5	
10	92 809	27 723	59 125	24 616	17 981	9 562	63.7	10.3	16.2	53.2	
11	86 248	22 378	49 028	17 053	15 198	8 036	56.8	9.3	16.4	52.9	
12	77 094	16 015	35 622	11 013	10 896	6 732	46.2	8.7	18.9	61.8	

資料 大阪府労働部職業管理課。

企業整備状況

企業合理化等二つ以上の理由によるものはそのおもなものを件数として計上している。なお離職者数は整備中

全産業	離職者数											従業員規模別			
	建設業	製造業	主要製造業					卸売業 小売業	運輸 その他 公益業	500人 以上	100~ 499人	15~ 99人	14人 以下		
			食料品	繊維	化学	金属	機械								
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
41 016	2 581	30 733	767	8 792	1 057	5 743	9 569	4 842	1 334	2 215	8 143	24 384	6 274		
20 481	2 659	12 668	960	3 328	655	2 497	3 104	3 044	743	1 455	3 332	12 086	3 608		
17 813	2 491	10 041	1 100	3 014	332	1 559	1 429	2 990	850	1 014	4 132	9 601	3 066		
13 935	2 138	7 385	700	1 915	358	1 063	1 382	2 660	699	747	2 822	7 907	2 459		
23 739	3 305	15 404	1 350	3 118	500	3 957	3 615	3 339	921	2 192	4 950	12 823	3 774		
1 439	168	824	172	131	13	100	281	248	59	123	258	847	211		
1 597	238	908	20	253	33	82	382	318	37	15	438	787	357		
1 497	175	792	19	115	35	391	109	362	79	243	446	580	228		
2 199	823	941	223	198	47	174	113	270	69	455	413	1 073	258		
1 710	203	1 159	152	149	25	497	186	232	45	17	519	907	267		
1 747	242	1 073	76	161	94	286	239	261	91	33	289	1 151	274		
2 711	181	2 011	16	620	90	357	275	282	130	589	667	1 212	243		
1 975	144	1 379	34	490	34	325	323	274	76	72	354	1 135	414		
2 128	218	1 450	182	367	45	408	278	308	72	243	263	1 247	375		
2 622	314	1 742	303	174	34	637	386	349	89	175	649	1 410	388		
2 024	252	1 302	92	180	31	325	492	271	95	126	325	1 209	364		
2 090	347	1 423	61	280	19	375	551	164	79	101	329	1 265	395		

状況

求人数の各総数は新規を含めた数字である。一般の求職数、求人数の総数、就職可能率、就職率、求人充足率、務取扱数は含まれていない。

求職数	日											不就労延数
	求職数	求職延数	求人延数	紹介延数	就労延数					失業対策 事業	その他	
					総数	民間事業	公共事業	失業対策 事業	その他			
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
33 811	8 601 152	7 601 348	7 301 703	7 155 716	1 825 308	713 600	4 307 656	309 152	1 299 449			
32 974	8 689 192	7 921 435	7 611 198	7 503 788	2 345 417	743 554	4 097 861	316 956	1 077 994			
30 074	8 120 362	7 247 736	7 229 926	7 112 215	2 738 843	706 039	3 371 656	295 677	890 436			
27 294	7 255 722	6 439 680	6 415 263	6 280 029	2 688 640	629 885	2 715 101	246 403	840 459			
27 037	6 922 461	6 158 688	6 143 033	6 013 533	2 487 885	570 005	2 788 632	167 011	779 933			
27 137	513 424	436 840	436 103	426 705	159 490	36 284	217 386	13 545	77 321			
26 814	523 556	495 211	494 167	482 152	187 163	48 099	231 984	14 906	29 389			
26 724	593 652	563 060	562 739	552 032	220 844	66 469	252 684	12 035	30 918			
27 272	572 190	495 150	493 789	485 632	202 213	48 174	226 265	8 980	78 401			
27 548	595 908	503 118	502 889	493 277	219 686	45 677	220 353	7 561	93 019			
27 510	606 575	524 663	523 990	511 369	222 524	42 211	235 625	11 009	83 085			
27 432	596 274	514 873	513 898	504 113	214 779	41 029	232 768	15 547	82 376			
27 116	584 651	533 256	531 508	520 468	212 883	43 586	245 043	18 956	53 143			
26 974	561 421	503 575	503 162	493 977	206 006	48 759	222 416	16 796	58 259			
26 934	609 851	540 915	535 720	523 830	224 734	50 232	229 659	19 205	74 131			
26 510	564 500	477 866	476 119	462 991	199 232	45 748	203 238	14 773	88 381			
26 452	600 459	570 141	568 949	556 987	218 331	53 737	271 211	13 708	31 510			

第 20 表

規模別、組織別組合

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

規模および組織	総 数		一 般 労 働 組 合		国 家 公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
昭和 33 年	2 591	556 308	2 187	415 180	67
34 年	2 703	585 076	2 282	442 283	80
35 年	2 935	649 114	2 511	500 569	78
36 年	3 230	716 244	2 798	566 696	79
昭和 37 年	3 650	790 834	3 081	627 795	89
29人以下	653	10 896	600	10 022	10
30人～99人	1 313	76 754	1 147	66 487	37
100人～199人	721	102 855	594	84 155	26
200人～299人	315	76 941	238	58 464	6
300人～499人	316	120 286	238	90 193	7
500人～999人	199	138 809	154	108 151	3
1,000人～1,999人	92	122 960	75	100 634	-
2,000人以上	41	141 333	34	109 689	-
総評大 阪地 評結	1 550	346 231	1 084	199 082	81
全 評 大 阪地 評結	52	8 246	26	4 787	6
全 評 大 阪地 評結	844	165 704	829	161 560	-
全 評 大 阪地 評結	631	100 129	629	98 723	-
全 評 大 阪地 評結	170	53 469	170	53 469	-
全 評 大 阪地 評結	43	12 106	30	9 368	-
全 評 大 阪地 評結	14	1 862	5	518	-
全 評 大 阪地 評結	2	1 438	2	1 438	-
全 評 大 阪地 評結	362	133 966	328	128 443	-
全 評 大 阪地 評結	843	156 712	824	155 292	2

資料 大阪府労働部労働課「労働組合基本調査」

第 21 表

産業別組合数

第20表頭注参照のこと。

産 業 別	昭 和 34 年		昭 和 35 年		昭 和 36 年		昭 和 37 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
総 数	2 703	585 076	2 935	649 114	3 230	716 244	3 650	790 834
農 業	1	10	-	-	1	8	1	7
林 業	2	80	2	78	2	80	2	67
漁 業	-	-	1	80	1	20	-	-
畜 産	2	231	3	261	1	22	6	505
飼 養	74	26 744	80	27 803	86	30 914	121	30 842
製 造 業	1 401	253 707	1 582	298 893	1 745	336 652	1 947	387 982
食 料	60	7 921	74	8 726	81	11 028	92	13 809
織 維	157	43 925	206	60 082	204	56 746	249	65 502
衣 服	13	4 165	14	1 629	29	6 275	18	4 644
木 材	34	2 557	40	3 007	42	3 230	37	3 285
家 具	10	870	6	231	9	672	14	1 236
パ ル プ	44	7 579	47	8 522	52	7 927	58	11 569
出 版	67	12 446	88	13 533	115	17 485	117	16 094
化 学	136	30 672	149	34 056	176	39 650	195	43 201
石 油	-	-	10	462	8	1 496	12	2 274
ゴ ム	33	7 381	30	7 035	35	6 779	37	7 963
皮 革	11	1 062	8	796	10	1 049	9	981
窯 業	75	6 957	71	7 368	79	8 720	85	9 635
鉄 鋼	76	12 901	64	14 944	92	18 092	116	24 660
非 鉄	43	11 144	52	12 489	55	15 160	62	15 191
金 属	253	23 674	270	25 248	253	25 844	233	27 573

資料 大阪府労働部労働課「労働組合基本調査」

数および組合員数

務員組合	公共企業体組合		地方公務員組合		地方公営企業組合	
	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 員 数
11 482	143	49 062	141	58 725	53	21 859
10 716	143	48 771	141	59 151	57	24 155
11 158	144	50 680	144	61 653	58	25 054
11 936	150	50 359	148	63 661	55	23 592
12 834	270	54 082	151	68 802	59	27 321
171	36	610	7	93	-	-
2 298	92	5 584	24	1 650	12	735
3 841	62	9 049	31	4 658	8	1 152
1 446	36	8 627	27	6 513	8	1 891
2 738	24	9 195	28	10 479	19	7 681
2 340	12	7 994	22	15 440	8	4 884
-	7	9 323	8	10 428	2	2 575
-	1	3 700	4	19 541	2	8 403
10 996	214	44 550	129	66 984	42	24 619
1 665	1	35	7	764	12	995
-	9	2 484	5	260	1	1 400
-	-	-	1	6	1	1 400
-	9	2 484	4	254	-	-
-	9	1 344	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	29	5 190	5	333	-	-
173	8	479	5	461	4	307

および組合員数

産 業 別	昭 和 34 年		昭 和 35 年		昭 和 36 年		昭 和 37 年	
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数
機 械 製 造 業	200	20 809	223	25 228	255	34 046	326	43 439
電 機 機 器 製 造 業	75	31 039	102	42 940	114	48 884	136	57 579
輸 送 機 器 製 造 業	53	20 261	84	26 044	86	25 716	81	29 217
精 密 機 器 製 造 業	29	4 392	27	3 377	21	2 819	25	3 129
武 器 機 器 製 造 業	-	-	-	-	-	-	4	901
そ の 他 の 製 造 業	32	3 952	17	3 176	27	3 565	37	4 325
卸 売 業、小 売 業	168	36 434	162	37 509	176	41 709	150	40 820
金 融、動 産 信 託	147	42 352	167	47 221	168	51 340	186	55 873
運 送 業	3	590	1	510	9	1 478	12	937
陸 水 運 業	425	113 043	439	120 728	502	129 052	662	142 887
空 運 業	272	76 309	272	82 073	320	79 814	401	98 319
倉 庫 運 送 業	13	1 434	38	1 991	33	2 509	31	2 660
輸 送 業	-	-	-	-	-	-	2	482
輸 送 業	16	1 507	23	1 641	16	1 692	17	1 564
輸 送 業	55	6 638	43	5 519	62	15 456	49	6 326
運 送 業	69	27 155	73	29 504	71	29 581	162	33 536
電 気、ガ ス、水 道 業	49	14 562	51	15 114	50	15 189	50	15 700
サ ー ビ ス 業	266	55 888	284	61 737	318	61 084	333	66 707
映 画 業、娯 楽 業	24	3 282	22	3 637	26	3 413	28	3 175
医 療 保 健 業	53	7 020	62	7 297	68	8 236	71	10 943
教 育 業	73	32 113	77	34 030	90	35 460	98	37 117
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	116	13 473	123	16 773	134	13 975	136	15 472
公 分 類 不 能 の 産 務 業	162	41 091	161	38 780	170	48 236	178	48 366
	3	344	2	400	1	460	2	141

第 22 表

産業別、形態別労働争

本表の労働争議および争議行為の定義は労働関係調整法による。ただし、「争議をとまなわぬ紛議」は、統制下にある構成員の総数であるが、34年までは、争議行為を実際に行なった人員（行為参加人員）と、争議行為があるため、形態別の件数、行為参加人員の合計は計の数字と一致しないが、34年以前は、たとえば、同盟ひ業と同盟

産 業 別	総 数		争 議 行 為			
	件 数	総参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員
昭和 33 年	201	92 428	131	75 732	101	63 225
34	213	111 212	153	97 796	115	68 706
35	196	112 111	161	64 896	138	57 581
36	392	289 913	291	138 002	246	116 024
昭和 37 年	444	256 233	353	136 521	305	117 102
建設業	4	260	3	220	2	145
製造業	273	100 839	215	79 333	192	67 581
食料品製造業	13	5 735	13	5 203	11	3 862
繊維工業	1	2 100	1	1 400	-	-
衣服その他の繊維製品製造業	29	11 322	8	3 733	7	2 063
木材製品製造業	3	212	2	206	2	206
家具、装備品製造業	1	328	1	320	1	320
パルプ、紙、印刷、同関連産業	12	3 171	12	3 030	12	3 030
出版、印学	2	120	1	100	1	100
石油製品、石炭製品製造業	50	15 932	44	11 609	41	9 327
ゴム製品製造業	13	2 317	13	2 317	13	2 274
皮革、土石製品製造業	2	480	2	480	2	480
窯業、土石製品製造業	11	3 585	6	1 040	6	1 040
鉄業、鉄金鋼製造業	20	7 062	20	6 922	16	4 020
非鉄金属製造業	10	6 594	10	6 331	10	6 331
金属製品製造業	40	6 199	23	3 748	15	2 755
機械器具製造業	39	9 984	35	9 396	33	9 317
電気機械器具製造業	17	18 823	15	17 197	14	17 080
輸送機械器具製造業	7	6 701	7	6 165	6	5 240
精密機械器具製造業	1	60	1	60	1	60
卸売業、小売業	7	3 438	3	1 422	3	1 422
金融、保険	6	2 244	6	1 736	3	323
不動産	2	88	2	66	2	66
運輸通信	121	98 130	105	35 687	89	30 641
国民、有線、道路、航空	6	21 300	1	140	-	-
道路、旅客運送	7	27 809	7	17 866	7	16 546
道路、貨物運送	73	12 874	71	11 046	59	8 673
航空	15	5 067	11	4 418	10	4 198
航空	1	337	1	200	1	192
倉庫、運輸に付帯するサービス	1	45	1	45	1	45
通信	7	212	7	212	7	212
電気、ガス、水道	11	30 486	6	1 760	4	775
電気、ガス、水道	2	9 000	2	8 823	2	8 522
電気、ガス、水道	24	6 499	14	2 595	10	1 980
旅館、貸問、下宿	1	1 129	-	-	-	-
その他宿泊業	1	12	1	12	1	12
個人サービス	4	2 150	-	-	-	-
自動車修理業	1	8	-	-	-	-
自動車修理業	3	1 013	2	942	2	902
娯楽業(映画を除く)	3	175	2	153	1	25
医療、保健	5	1 177	3	653	3	591
教育	2	110	2	110	2	110
その他のサービス	3	385	3	385	-	-
その他のサービス	1	340	1	340	1	340
公務	5	35 735	3	6 639	2	6 422

議件数および参加人員

解決のために第三者が関与したもののみを示している。争議の総参加人員は争議に参加した人員の総数(争議団体の為をとまなわぬ紛議の総参加人員との合計をもって参加人員としている。1争議で2種以上の行為形態をもつことと企業にわたる場合、同盟ひ業にのみ計上してある。なお件数は事業所単位であって企業単位ではない。

を と も な っ た も の						争議行為をとまなわぬ紛議	
工場閉鎖		同盟怠業		その他		件 数	総参加人員
件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	総参加人員
2	167	28	12 340	-	-	70	16 696
2	133	36	28 957	-	-	60	13 416
2	107	67	41 604	2	175	35	7 081
5	670	98	34 089	-	-	101	77 168
6	683	186	55 374	-	-	91	59 527
-	-	3	220	-	-	1	40
5	513	76	24 158	-	-	58	12 986
1	168	7	2 240	-	-	-	-
-	-	1	1 400	-	-	-	-
-	-	2	1 686	-	-	21	7 529
1	90	-	-	-	-	1	6
-	-	1	76	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	12
-	-	-	-	-	-	6	949
-	-	14	4 370	-	-	1	38
1	34	3	396	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	5	994
-	-	9	3 798	-	-	-	-
-	-	3	2 320	-	-	-	-
1	66	17	2 469	-	-	17	2 161
1	155	12	1 946	-	-	4	391
-	-	2	752	-	-	2	906
-	-	4	2 645	-	-	-	-
-	-	1	60	-	-	-	-
1	170	6	1 736	-	-	4	2 004
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	88	18 980	-	-	-	-
-	-	1	140	-	-	16	40 024
-	-	5	7 160	-	-	5	11 100
-	-	59	6 897	-	-	-	-
-	-	9	3 201	-	-	2	242
-	-	1	192	-	-	4	649
-	-	1	45	-	-	-	-
-	-	7	212	-	-	-	-
-	-	5	1 133	-	-	-	-
-	-	2	8 823	-	-	5	28 033
-	-	9	1 100	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	10	3 388
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	1 129
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	4	2 150
-	-	-	-	-	-	1	8
-	-	1	62	-	-	1	43
-	-	1	128	-	-	1	22
-	-	3	489	-	-	2	36
-	-	1	36	-	-	-	-
-	-	3	385	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	2	357	-	-	2	1 085

第 23 表 全国都道府県別常用労働者の 1 人平均月間現金
給与総額および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので、都道府県別に実施している「地方調査」
結果の全国平均ではない。

都道府県別	産 業 総 数						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和35年	昭和36年	昭和37年
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
全 国	24 375	26 626	29 458	19 617	21 080	23 372	22 630	24 786	27 256	18 319	19 725	21 783
北海道	26 611	27 539	29 050	21 276	21 759	23 637	25 477	24 962	27 200	20 351	20 424	22 333
青森県	19 850	22 477	24 980	16 169	17 766	20 086	17 371	17 897	19 222	14 710	15 094	16 742
岩手県	25 417	24 845	27 004	20 231	19 864	21 569	29 493	28 362	29 993	22 996	22 076	23 864
宮城県	20 651	23 395	26 740	16 605	18 370	21 060	16 323	19 500	21 881	13 494	15 559	17 324
秋田県	22 553	23 747	26 576	17 733	18 604	20 797	18 636	20 137	22 539	15 157	16 163	18 099
山形県	17 865	19 605	21 167	14 461	15 568	17 717	14 270	15 157	18 020	11 880	12 558	14 672
福島県	21 526	22 485	25 099	17 384	18 083	20 245	18 389	20 207	22 166	14 987	16 401	18 081
茨城県	21 872	23 079	24 790	17 635	18 143	19 495	21 239	22 476	23 428	17 075	17 547	18 345
栃木県	20 685	22 206	24 936	16 754	17 777	19 959	18 950	20 034	22 096	15 528	16 307	17 975
群馬県	19 073	19 964	22 846	15 147	15 965	18 232	15 755	17 521	19 983	12 908	14 081	16 064
埼玉県	20 303	22 180	24 688	16 729	17 890	19 932	18 458	20 316	22 624	15 417	16 618	18 575
千葉県	23 405	25 964	29 099	18 987	20 864	23 315	23 461	26 376	29 204	19 096	21 242	23 536
東京都	27 350	30 322	33 251	21 887	23 666	26 250	24 932	27 557	30 444	20 161	22 014	24 388
神奈川県	27 892	30 483	33 143	22 287	23 633	25 802	27 824	30 260	32 162	22 117	23 262	24 849
新潟県	20 930	27 558	25 442	16 757	18 134	20 178	19 078	21 091	22 818	15 511	16 878	18 588
富山県	21 400	23 224	25 007	17 366	18 293	20 221	19 769	21 951	23 229	16 227	17 307	18 991
石川県	19 911	21 970	24 007	15 937	17 244	19 415	16 588	18 778	20 838	13 594	15 056	16 853
福井県	17 192	20 080	22 076	14 281	16 188	19 057	14 780	16 636	18 588	12 319	13 776	15 966
山梨県	17 989	19 706	22 602	15 026	16 177	18 382	12 677	14 311	16 831	10 942	12 230	14 562
長野県	19 174	19 993	22 677	15 220	15 919	17 977	15 776	17 019	19 368	12 745	13 564	15 383
岐阜県	19 506	20 551	23 548	16 078	16 888	19 427	16 786	17 963	20 814	13 882	14 826	17 266
静岡県	20 779	23 586	26 229	17 014	18 732	20 701	19 578	21 753	24 235	15 939	17 252	19 089
愛知県	21 535	24 442	27 319	17 527	19 472	21 728	19 614	21 189	24 483	16 173	17 698	18 968
三重県	21 082	22 876	25 784	17 166	18 400	20 709	19 729	21 166	24 250	16 019	17 338	19 607
滋賀県	19 389	22 532	25 435	15 230	17 338	19 940	17 964	20 863	23 656	14 051	15 806	18 207
京都府	23 297	27 158	30 542	18 882	21 447	23 842	19 841	24 488	27 378	16 384	19 320	21 380
大阪府	26 599	29 075	32 228	21 144	22 759	25 143	23 660	26 175	28 977	19 020	20 730	22 839
兵庫県	26 539	29 508	31 890	21 383	23 595	25 611	25 805	28 892	30 828	20 794	23 084	24 784
奈良県	20 278	22 100	26 536	17 111	18 491	21 570	16 803	18 726	20 556	14 250	15 783	17 503
和歌山県	22 380	25 331	28 264	18 751	20 628	23 307	21 281	23 987	26 784	17 731	19 934	22 944
鳥取県	18 376	19 401	21 488	14 948	15 704	17 464	14 964	15 392	16 130	12 565	13 067	13 949
島根県	19 729	20 801	23 324	15 997	16 660	18 751	17 737	18 827	20 673	14 765	15 367	16 911
岡山県	20 794	22 004	25 071	16 965	18 145	20 181	18 835	20 592	22 909	15 809	16 817	17 097
広島県	23 994	22 464	29 729	19 400	21 045	23 330	23 167	25 211	28 305	18 992	20 427	22 395
山口県	25 675	27 418	29 767	20 954	21 761	24 021	28 450	29 642	31 843	22 612	23 636	25 568
徳島県	17 497	19 943	22 878	14 266	16 106	18 374	15 278	17 257	20 253	12 647	14 086	16 301
香川県	20 317	20 982	24 088	16 490	16 965	19 046	16 475	17 197	19 586	13 846	14 334	16 191
愛媛県	21 947	24 226	26 859	17 797	19 003	21 363	21 888	23 899	26 835	17 639	18 517	20 701
高知県	19 558	21 907	24 551	16 092	17 815	20 017	17 023	18 370	20 862	14 449	15 494	17 566
福岡県	26 643	28 354	30 642	21 805	22 830	24 685	29 618	28 826	30 376	23 489	23 143	24 384
佐賀県	22 641	22 377	25 242	18 638	18 029	20 176	16 395	18 054	20 536	12 870	14 071	15 922
長門県	25 961	25 961	27 929	21 226	21 184	22 917	29 695	31 283	33 218	23 481	24 376	26 119
熊本県	21 214	23 664	26 479	17 095	18 927	20 718	21 056	24 175	25 921	16 769	19 615	20 102
大分県	21 251	22 612	24 652	17 331	18 261	20 002	20 689	21 854	23 786	16 725	17 782	19 214
宮崎県	21 237	23 962	26 144	17 619	19 207	21 568	21 114	22 311	23 286	17 785	18 066	20 109
鹿児島県	19 592	22 186	24 727	15 581	17 705	19 609	14 550	17 527	19 049	12 268	14 710	16 046

第 16 章
府 民 所 得